

週刊



赤旗 読者通信 改題

2020.3.1 通巻No.1458

日本共産党 小矢部市委員会

市内七社 245 Tel 67-4322 Fax 67-4842

何でもご相談を



市議会議員 砂田喜昭 Tel 67-4322



衆議院議員 藤野保史

参議院議員 たけだ良介

参議院議員 井上哲士

衆議院議員 笠井あきら

禁無断転載 複写配布

# 日本共産党 県政・市政懇談会

## 新型コロナウイルス対策が議論に

3月議会を目前に控え、市民の声を反映させようと、日本共産党呉西地区議員団は24日に射水市で県政・市政懇談会を開きました。



右から2人目、津本県議。左から2人目、砂田市議

市民の方々から貴重な意見がたくさん寄せられました(写真)。

冒頭、津本県議から新型コロナウイルス対策について県議会でも取り上げることが紹介されました。感染を拡大させないための自衛対策(マスク、アルコール消毒など)、検査体制の拡充、緊急入院のための病室確保などです。

富山県衛生研究所(射水市中太閤山)では次のように呼びかけています。



風邪や季節性インフルエンザ対策と同様にお一人お一人の咳エチケットや手洗いなどの実施がとても重要です。感染症対策に努めていただくようお願いいたします。

次の症状がある方は「帰国者・接触者相談センター」(左記)にご相談ください。

- 風邪の症状や37.5℃以上の発熱が4日以上続いている。
- (解熱剤を飲み続けなければならないときを含みます)
- 強いだるさ(倦怠感) や息苦しさ(呼吸困難)がある。
- ※ 高齢者や基礎疾患等のある方は、上の状態が2日程度続く場合

センターでご相談の結果、新型コロナウイルス感染の疑いのある場合には、専門の「帰国者・接触者外来」をご紹介します。マスクを着用し、公共交通機関の利用を避けて受診してください。

### 帰国者・接触者相談センターの連絡先

砺波厚生センター小矢部支所 0766-671070 夜間・休日は、メッセージにより緊急電話番号をご案内します。

## 県の検査1日40検体、シンガポール2千検体

なお、新型コロナウイルスのも1日20名の検査です。この検査機関は県内では富山県衛生 充が求められます。人口560万の研究所だけで、検査機器は1日 万のシンガポールでは一日2千20検体のものが1台あり、検 検体以上の検査が可能とのこと 査には一人2検体必要です。も です(押谷仁教授、『しんぶん う1台追加予定ですが、それで 赤旗日曜版』2月23日付)

## 「けたの違う予算措置」を

NHK「日曜討論」

日本共産党・田村智子政策委員長

日本共産党の田村智子政策委員長は23日、NHK「日曜討論」で、万全の検査・医療体制の確立、中小企業・雇用対策などのための「けたの違う予算措置」を主張しました。大学や民間機関なども活用した検査体制の確立とともに、重症者受け入れに備えてベッドを空ける病院の減収を補うための措置、一般病院への防護服やゴーグル、人の手当てなどを挙げ、予算組み替えを含む予算措置を要求。感染拡大の影響で資金繰りが苦しくなっている中小企業へのつなぎ融資、仕事を休んだ場合の収入を確保するための雇用調整助成金の対象拡大、雇用関係のないフリーランスの人の不安に応える対策なども求めました(『しんぶん赤旗』24日付)。

裏面に小池書記局長の談話(25日)を掲載

## 新型コロナウイルス以外の要望も「しんぶん」

◎ 農業法人が赤字続きで、戸別所得補償(10a当たり1万5千円)の復活を望む。

◎ 学校給食のコメに除草剤や化学肥料をゼロにした有機栽培米や、それらを半減した特別栽培米を使用できないか。子どもらに特別栽培米のおいしさを味わってもらおうことが、農業の振興にも役立つ。石川県白山市などで実施している。

◎ 給食、パンの原料である小麦に国産小麦を使って欲しい。いまは北米産小麦を使っているが、発がん性の心配がある除草剤グリホサートが検出された。ある有機栽培農家が自らの頭髮の検査をしたら本人達からはグリホサートが検出されなかったが、給食パンを食べている子どもから検出されたそう。日本は2017年12月に小麦のグリホサート残留基準値を5ppmから30ppmに6倍も緩めた。世界では発がん性を理



◎ パークゴルフ場が冬の3ヶ月休みだ。県営の元気の森パークゴルフ場はやっているが、ほかのところは休みなのでたいへん混み合う。ほかでもオープンできないか。

◎ 公共施設の障害者対応について、障害者団体でウォッチングをしているが、設計段階で関係者の意見を聞いてもらいたい



2020年 2月26日 水曜日  
 (令和2年) 日刊第24829号  
 発行所 日本共産党中央委員会  
 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4の26の7  
 定価(税込み、送料は別) 電話03(3403)6111  
 日刊 月3497円(本体価格3238円) 1部売り130円  
 日曜版 月930円(本体価格861円) 1部売り240円  
 郵便振替口座 日本共産党中央委員会00180-6-194897

# 新型コロナウイルス

『しんぶん赤旗』2月26日号より

## 十分な対策のための 財政措置が必要

### 小池氏が強調

日本共産党の小池晃書記局長は25日、国会内で記者会見し、政府が同日決定した「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」について、「患者や国民、医療機関にはさまざまな要請を

する一方で、国が果たすべき責任が打ち出されていない」と指摘し、方針にふさわしい十分な予算措置が必要だと強調しました。

#### 受け入れ体制の確立

小池氏は必要な対策として「具体的には、医療機関の受け入れ体制の確立がカギを握る」と強調。①外来診療では「帰国者・接触者

外来」を持つ医療機関以外でも、感染者(疑いを含む)を診察できるように一般患者とは別ルートの診療スペースと人員の確保②入院医療では、感染者を受け入れるベッドの確保とともに、マスク、ゴーグル、防護服など感染防御のための資機材の迅速な提供③介護施設等に対しても感染防御の資材の提供が必要だと指摘しました。

#### 検査体制の確立

検査体制については、「わが国のPCR検査の実施件数が、同程度の感染被害が起こっているとされる韓国などと比べても極端に少ない」と指摘。①リアルタイムPCR検査機器、検

査試薬などの供給を抜本的に増やし、大学、民間検査機関の力を総動員して、国の責任で検査体制を抜本的に拡充する②医師が必要と判断したら、PCR検査ができるようにするための保険適用と、そのための体制の速やかな構築③簡易検査キットの早期開発と供給が必要と述べました。

その上で、「こうした措置を取るために、医療機関に対する単なる『要請』ではなく、緊急で抜本的な財政措置をとることを政府に求める」と表明。「民間医療機関にも、自治体病院などの公的な医療機関にも、大学などにも準備段階から財政支援が必要だ」と強調しました。(2面につづく)



記者会見する小池晃書記局長(25日、国会内)

### 新型コロナ小池氏会見(1面のつづき)

#### 相談体制の抜本的拡充

政府の基本方針は、「風邪症状が軽度な場合は、自宅での安静・療養を原則とし、状態が変化した場合に、相談センターまたはかかりつけ医に相談した上で受診する」となっています。

小池氏は、「軽症患者が殺到して、重症患者の治療に支障が出ることは避けるべきだが、『自宅待機』を過度

#### 地域経済に対する緊急支援策

に強調しすぎると、重症化を見逃す危険がある」と指摘。日本医師会の調査でも、約半数の人には「かかりつけ医」がいないことに加え、「不安を抱える人がきちんと相談できるように、相談窓口では、一定の専門的な知識を持った人が病状を聞き、適切にアドバイスできるような体制をとるべきだ。重症化の兆しを見逃さないための十分な配慮が必要だ」と強調しました。

さらに小池氏は、新型コロナウイルス感染症の拡大が、日本経済に深刻な打撃となりつつあると指摘。①資金繰りが苦しい中小零細企業などに対する緊急のつなぎ融資②感染の広がりによって売り上げが減少している事業主などに対して、雇用調整助成金の対象拡大などが必要だと指摘し、「万全の対応を政府に求めたい」と表明しました。